

# 議会だより

News Letter From Hachijo Town Assembly

No. **180**  
2016.10.25



歴史民俗資料館外観



旧測候所外観

## 第3回八丈町議会定例会

平成28年9月6、7日開催

### 目次

- どうなる「歴史民俗資料館」…………… 2P
- 一般質問…………… 3P
- 定例会の質疑から…………… 9P

## どうなる「歴史民俗資料館」

8月24日(水)午前9時、八丈町議会議員と町執行部及び関係者が、歴史民俗資料館の移転先候補施設として検討中の旧測候所の施設を視察しました。

この視察は、現施設の耐震診断結果を受けての短期的(一時的)対策の一環。長期的対策については、「移転した後で検討する」と町は述べています。



旧測候所内部

さて同施設は、使用を停止してから7年を経ており、床面積は確保されているものの、全体的な補修・空調の点検整備等が不可欠で、前途は多難と言わざるを得ません。

また、敷地内には駐車スペースがなく、隣接する町有地の整備が必要。更に、クリーンセンターが近隣にあるため、そのロケーションも併せて課題は山積しています。

今後、短期・長期の両対策をどのように進めていくのか、官民一体となつての知恵の出どころと言えるでしょう。

### 厳しさを増す企業会計

#### ◎水道事業会計

前年比、給水人口は92人減り、戸数は8戸の減となりました。

島内の人口減少とともに、老朽管の敷設替えや浄水場の機器の入れ替え等に

起因する欠損金の増加が目立ちます。給水収益は今後あまり期待できそうもななく、また、平成27年10月から集金を廃止しており、今後の収納状況を注視していかなければなりません。

#### ◎一般旅客自動車運送事業会計(バス事業)

輸送実績で見ると、乗合・貸切ともに昨年度と比べて増加しています。

しかし、貸切バスに関しては、平成25年度と比べると856万円もの減となりました。これは大型客船の寄港取り止めや、火葬場の利用者が増えて、島内需要が減少したものと考えられます。

その分を取り戻すには、観光客を誘致する新たな事業・イベントの開発も必要です。

バス事業は人命を預かる大切な事業。本年1月に起きた軽井沢スキーバス転落事故等を教訓にして、安全で優しい運行に努めて頂きたいと思えます。

#### ◎病院事業会計

延べ患者数は、入院・外来ともに減少し、特に外来患者数は前年比2550人減少しています。中でも内科と小児科が大きく減少しました。

単なる患者の減少で、健康人口が増加しているならいいのですが、更なる精査が求められるところです。

また、本年1月より従来病床8床分が地域包括ケア病棟へと転換され、その利用状況、リハビリや治療の効果についても質疑がなされました。

今後、その役割が期待されるということです。

今後の経営については、一般会計から繰り入れても未処理欠損金(累積赤字)が年々増えており、予断を許さない状況となっています。

伊豆諸島の中核病院として、島民に安心・安全を提供できるよう、更なる努力を期待する声が議員からあがりました。

坂上地区共同伐採の今後の展望は

答 各自治会と相談しながら進める



山本 忠志 議員

◆所要時間 20分

る。

岡坂上地区の伐採事業の現状を踏まえ、今後の対策について町の考えは。

毎年夏に行われている坂上三地区の共同伐採は、居住区の環境を自らの手で整備し、快適な生活を送るための自治活動として古くから定着している行事である。

しかしながら、各地区とも高齢化が顕著であり、この共同伐採の継続に危惧を抱いている。

加えて、住民の生活様式の変化や価値観の多様化による意識の変化により、これまでのように住民の奉仕・自治の精神に依存するだけでは、もはや限界である。

岡建設課主幹 道路の伐採は地権者が管理することが原則となっているが、それができない場合、交通の安全確保のため、坂上三地区については、費用をお支払いして住民の方に伐採をしていただいている。

今後は、坂上三地区の各自治会の方々と相談して、難しい箇所は業者に委託するなど、伐採の方法や費用についても相談しながら進めていきたい。

歴史民俗資料館検討委員会（仮称）の設置を

答 検討委員会設置の方向で検討する

岡平成26年度の耐震診断により、現在の歴史民俗資料館が平成30年8月で契約が満了となり、更新ができなくなると伺った。

早急に代替施設を整備すると同時に、長期計画策定のための「歴史民俗資料館検討委員会（仮称）」を立ち上げるべきと考えるが、町の見解は。

岡教育課長 八丈町教育委員会では、平成23年度に、八丈島歴史民俗資料館基本計画を作成した。

その計画に基づき、国の登録文化財である同建物を活用し、八丈島独自の歴史と文化に基づく街づくりの中核施設として整備すること、そして更に、場合によっては他の場所に新たに建設することも含めて、引き続き検討していたところである。

しかしながら平成26年に実施された耐震診断により大地震等が発生した場合に倒壊する可能性が高いということが判明した。

これにより現在使用していない施設として、旧測候所の施設が使用できないか交渉している最中である。

今後資料館の長期計画を検討していく上で、多様な分野の方々の意見を聞くことは重要なので検討委員会（仮称）の設置に向けて検討していきたい。



歴史民俗資料館展示物の一部

移住・定住対策の充実を

答 更なるサービス向上を検討する

岡つい先日、縁あって一人の男性の八丈島移住のお手伝いをさせて頂いた。

移住希望者を総合的に支援するよう手助けを頂きたいが町の考えはどうか。

岡企画財政課長 現在町では、鳥暮らしをサポートするため、移住ガイドブック、おしごと掲示板を活用中であり、動画も作成中である。また、移住相談コーナーも設置して対応しているが、更なるサービス向上のために、今後は民間の方の協力も得ながら情報収集、空き家活用の検討も進めていきたい。

また、移住を総合的にサポートするため、人材の配置も検討していく。

有人国境離島特措法について

答 航路補助を目指す



山下 崇 議員

◆所要時間 25分

有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法について、平成29年4月1日から施行されるが、同法第10条第4項の規定による都道府県に対する進捗状況について伺いたい。

問 同法第10条第2項にかか  
る項目1から7(※)まで。

答 企画財政課長 現在、東京都においても地域社会維持計画の策定に向けて作業を進めている。

6月には法第10条第2項1から7について要望調査があった。

町からは定期航空路にかかる利用者全ての運賃補助の創設、特産品等の海上運賃補助の対象拡大、官公庁出先機関の設置、災害避難所の改修支援等を要望した。

計画については十分な審議を経て29年度に策定されると聞いている。

問 同法第11条及び第12条並びに第13条にかかる事項(※)。

答 地域社会維持推進交付金(仮称)として内閣府が50億円の概算要求を行ったと聞いている。

問 御蔵、青ヶ島を含めてイニシアチブを取る考えはな

いか。

答 御蔵、青ヶ島との連携については今後検討していく。

問 法律に有る7項目について要望するのは当然である。この法律を最大限生かすため、町長はリーダーシップを取るべきだ。

東京の島は出遅れており、長崎県などの離島が先行している状況をどのよう  
に考えるのか、町長の考えを聞きたい。

問 町長 他の法律との兼ね合いがあり遠慮があったと反省している。

奄美群島振興開発特別措置法なみの航路補助を目指す  
したい。  
(※II次ページに解説)

給付型奨学金について

答 給付に努める

本年度より始まった八丈町の給付型奨学金について伺いたい。

問 奨学金の給付人員は。

答 教育課長 今年度の新規の給付はない。奨学金の

条例が可決成立した時点で、すでに他の奨学金の受給が決まっていたためと考える。

問 進学者の学部や基金の残高は。

答 給付がないため、該当者はなく、取り崩しているため2000万円。

問 卒業後の就労見込みは。

答 本年6月に八高で行われた進学ガイダンスでPRしたところ、4件ほど問い

合わせがあった。今後も八高と連携しながら給付に努めたい。

認定農業者の目標達成は

答 約32%

問 一次産業に後継者については、各課連携した取り組みが始まったものと理解している。

今回、改めて現在の就農者数と認定農業者の割合、認定農業者の目標達成率は。

答 産業観光課長 農家戸数は370戸。118名が認定されており、約32%。経営改善計画を立ててから5年後の調査が直近で平成27年度であった。対象者は66名で26名が目標を達成した。

# 災害避難所開設のルールはあるのか

**答** 明確なルールはない



沖山 恵子 議員

◆ 所要時間 26分

費用を掛けても安心と安全を住民に提供するのが町の務めだと思つ。

問 避難所を開設する際のルールはあるか。

答 総務課長 この時はこういう明確なルールはない。災害の種類と状況に合わせて、臨機応変に支庁や都とも協議し、最善の方法を模索し開設している。

問 避難所は避難しやすい近場にあるべきだと考える。末吉地域に大雨でも安全な避難所を作れないか。

答 現在、都が災害危険箇所の再調査をしており、ハザードマップが変わる事もある。2年後に答えが出るのその後の対応となる。それまでは、公共施設以

今年は多くの台風が来ているが、近頃末吉と榎立に避難所が設定されることはなく、両地域の人は中之郷公民館に避難するようにと言っている。町は「末吉公民館は都のハザードマップで土石流の危険地域に認定されているため、避難所の設定を見送つた」と言つが、末吉は個人の住宅も、後か前かどちらかはガケという家が多く、ハザードマップでは多くの家が急傾斜地危険箇所になっている。私は、自宅より末吉公民館が安全だと確信するし、

外の場所を避難所に指定する場合もある。遠くの避難所に避難する事を想定し、今年の防災訓練は、榎立から町庁舎にバスで移動する訓練を行う。

問 土石流や大津波が来た場合、数百人が数十日避難所生活を送る事が想定される。そのような避難所開設のマニュアルはあるか。

答 現在作成中。

介護予防・日常生活支援事業の進捗状況はどうか

**答** 現在協議中である

問 介護保険制度は、高齢者が増え経費が増大し、破たんしかかっている。八丈も10年後は毎月6千円を超える介護保険料を支払いながら、利用出来るのは重度のごく一部の人と、高額の利用料を払える方だけになりかねない。来年の制度改革で、プロに頼らず低額でお互いが助け合う仕組みをつ

くらないと団塊の世代の介護を乗り越えられない。今が今後の介護を左右する大事な時だと思つが、介護予防・日常生活支援事業の進捗状況はどうか。

答 福祉健康課長 今回の改正ポイントには要支援者の介護を、事業所以外の地域の方に担ってもらふ事。要支援者の利用するホームヘルプサービスは、洗濯・掃除・買い物など体に触れず、特別な技術を必要としない内容が多いので、シルバー人材センター等でできないか現在協議している。

デイサービスは、時間を短縮し機能訓練のみにするなど、内容を緩和した形でのサービス提供や、健康教室の講師による体操教室を検討している。また、老人クラブが主体となり、自由にやりたい事を行うサロン運営ができないか協議している。限られた予算で行うため、利用者の一部費用負担も必要で、先進地の料金を参考に、金額を決めたいと考えている。

※有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法の第10条第2項の7項目とは、有人国境離島区域のある都道府県に対して、基本方針に基づいた地域社会の維持に関する計画を定めるようにしているものです。

八丈富士の土砂流出防止とお鉢巡りの整備の予定は

答 現場を確認して対処していく



岩崎 由美 議員

◆所要時間 23分

は25年度から29年度までの事業で、幅員は3・5メートル、総延長でおよそ3・5キロメートルとなっている。平成25年2月に申請し、許可が下りている。

鋼製化終了後も定期的な巡回を行うか。

鋼製網の耐用年数が14年になっており、網の管理ということ、耐用年数の期間は巡回することを考えている。

お鉢巡りルートの整備予定はどのようになっているか。

産業観光課主幹 お鉢巡りの道がわかりにくいという話は聞いているので、自然公園法に則り、安全面も含め改善策を検討している。

産業観光課長 本事業

この10月までには対応したいと思う。

先日の台風9号は予想もなかった被害が島内のあちこちで起きた。八丈富士鉢巻道路（登山口付近）も多量の土砂が流れ着いたといわれる。土砂流出の原因とどのくらいの土砂が溜まったか、また対処方法は。

産業観光課長 今回の土砂流出部分は管理道ではなく登山道かと思う。土砂が流れた場合は土囊につめて再利用している。八丈富士においては、おそらく全体的に土砂流出の危険を現



八丈富士登山道入口付近での土砂崩れ現場

場を確認して、何らかの根本的な対処をしていかなければと考えている。

八丈町施策実施への住民参加は

答 熱中小学校などを活かし、仕組み作りを検討していく

平成28年から始まった基本構想・基本計画、総合戦略など、八丈町には取り組むべき課題が山積している。しかし行政だけでそれらを行うには難しいと思われる今、民間の協力を得ることは重要だと思われる。が、町政への住民参画を推進する考えがあるか。また第一線の先生方を招いて実施する熱中小学校を、そのような機会としてはいかがか。

現在、進めている熱中小学校プロジェクトは、これからの官民連携による施策推進の事例のひとつ。熱中小学校は1日2講義で実施するが、聴くだけの講義だけでなく、先生方との交流会や課外授業を設け、そのような中で島の課題について話し合うことができると考えている。提案はしっかりと受け止めて検討していく。

企画財政課長 町は人口減少、少子高齢化を背景とした多くの課題を抱えており、基本計画や総合計画に掲げられた施策を着実に進めていくためには、これま



10月15日に開校した八丈島熱中小学校

要支援をどうやって住民が支えるのか

答

シルバー人材センターと相談しているところだ



奥山 幸子 議員

◆所要時間 22分

介護保険の見直しによつて、要支援サービスのうち

「訪問介護」と「通所介護」が地域支援事業として町村に移されることになった。その期限は平成29年4月までとされているが、実現はまだ3割と言われている。様々に工夫して取り組んでいる自治体もあるなか、町は具体案を示す準備ができて

いるか。町は具体案を示す準備ができて

いるか。町は具体案を示す準備ができて

るところだ。

問 他市の市町村の取り組みを参考に具体化してほしい。現在のシルバー人材センターの時給では町の負担が増えそうなので、センターの中に介護部門をつくり新たに登録者を募ってはどうか。また利用者負担が増えることはないか。

答 地域支援事業への協力や料金設定について、シルバー会員に対しアンケートを行っている。利用者にとってはこれまでより負担が増えることはない。

夏祭りをさらに盛り上げる対策を

答 来年は商工会員向けに説明会を開く予定だ

商工会でさらなる打開策を検討してほしい。

問 出店が減った原因はなにか、来場人数が漸減している原因はなにか。

答 産業観光課主幹 出店が減った理由は、主に事業者の高齢化。来場者の減少は町の人口減少、特に子供の減少によるものと考え

問 出店や来場者を増やす対策はあるか。

答 来年度は出店者を募るだけでなく、商工会会員に事前説明会を開くと聞いている。メインゲストへの交渉も早めに行いたい。

店については無料にすることも、検討してほしい。

問 出店料についてはここでは回答できないが、町の重要なイベントと捉えているので、改善に向け今後も努力していく。



今年7月22、23、24日に変更した夏祭り（写真は昨年のものです。）

問 受け皿としてシルバー人材センターと相談して

問 このサービスを支える受け皿として、シルバー人材センターを活用する考えはないか。

答 島しょで人口規模が同じ自治体の実態を調査している。

問 実現できている自治体の事業内容を調べているか。

問 夏まつりは第44回を迎えたが、年々賑わいや規模が小さくなっていることを残念に思っている。商工会の努力は十分理解できるし成果も上がっているが、町と

問 出店者の意向と来場者の希望の接点を見つける努力がほしい。出店を増やすには、さらに出店料を下げることも検討すべきだ。以前あった、光るきのこの展示やデポジットのアピールとか東京電力の宣伝のような、利益を目的としない出

都立広尾病院の改称・移転にあたり要望実現の三つの方法

答

町村会で共同して、島しょ医療の充実を要望していく



菊池 睦男 議員

◆所要時間 55分

前議会でも質問したが、「あまりにもおどろきの答弁」なので、傍証的事実を明らかにして再び、同じ質問をしました。

○**広尾病院の島別の入院患者数を尋ねたが、その際、病院経営本部の資料から、島しょで54人、八丈島は10人である事を示したにも関わらず、答弁者は、54人でなく「最大、3人である」というトンチンカンな、また他の部分でも質問を乖離した内容の答弁であ**

病院経営本部を訪問し、サービス推進部長へ6月議会での要望を踏まえて、話をしたところである。

○**どうやったなら「首都災害医療センター(仮称)」に島民の要求を反映できるか、三つの方法がある。**

一、都議会の厚生委員会から東京都に要請していく。

二、11月の都の事務事業費の全般的な総括質疑で都議会議員から質問させる。

三、島嶼町村会からまとまって要望していく。

一、二については、私は独自の立場から取り組んでいくが、もともと町が真剣にならなければいけない。

○**町長 睦男議員と乖離した部分はあるが、数字を確実に掴みながら町の要望を上げていく。島嶼町村会事務局には、6月議会の質問後、すぐに話しており、議題に取り上げてもらう。**

○**事務長 さくら寮宿舎を残すとか、新しい敷地に新設するとか現段階で具体的な計画はまだ決まっていない。7月に町長、管理者と**

国境離島特措法の把握対応の三つのポイント

答

力強い支援をいただき航空運賃は新幹線並みに

有人国境離島特措法は、今年4月20日に可決、成立した。日本共産党は、条件の厳しい外海離島への振興策が主眼であり、離島の住民、自治体の強い要望である離島航路、航空路等の維持強化に資するものとして賛成した。

○**町長は特措法をどのように把握しているのか。**

○**企画財政課長 離島振興法附則第6条を特措法で具現化したもので、「特定有人国境離島」の位置づけで、離振法の国交省の予算枠の他に、内閣府の別枠が設けられ、期待している。**

○**国は第2次補正予算で特定国境離島にアドバイザーを派遣する関連経費を織**

り込み、八丈島にも2回に分けて派遣される。その際、強調すべき三点がある。

一、八丈の先達は、戦後の昭和20年代後半から飛行機を飛ばした歴史と伝統がある。

二、移動手段として9割が航空路で、1割が船だが、こういう離島は八丈の他にどこにもない特質的な事情である。

三、航空事業者の赤字の運航費補助を別枠でやれる奄美群島振興開発特別措置法並みの制度にすべき。そして、要求の観点としては、航空運賃特別委員会報告というテーゼに則った強い主張をすべきである。

○**町長 力強いご支援を頂いている。この法律は交付率が二分の一で、奄美では県や町村が負担している。航空運賃の低廉化が第一の課題で、国も新幹線並みと言っている。東京都と連携しながら低廉化に努力していく。**

地域おこし協力隊の目的は

水野佳子議員 採用人数と目的は。



企画財政課長 総合戦略に記載されているように、2〜3名を予定している。1名には、熱中

小学校の運営に係わってもらいたい。残り2名については、関係団体と調整し、観光、商工関係に就いてもらうことを考えている。

奥山幸子議員 熱中小学校担当職員の具体的な仕事は。

企画財政課長 事業の設定や講師の調整を行う。メインとなるものは、熱中中学校であるが、その他は八丈島に係るPR等を行ってもらう。  
【先行している自治体数は。任期終了後、地域に根付いているか。等の質問あり。】

公営住宅建設費はなぜ減額に

奥山博文議員 公営住宅費が約6200万円も減額となった理由は。



建設課長 3つの工事の予算額と契約額の差額である。中道団地7号棟の解体

工事で308万円の減額。中道団地E棟の機械設備設置で929万円。中道団地E棟の地盤改良工事の軽減策により約5000万円減額できた。

大川浄水場の大規模改修工事は行うのか

菊池睦男議員 大川浄水場の補正予算の改修目的は。

企業課長 水の浄化に、不具合が出ているため。

菊池睦男議員 大規模改修の今後の整備計画は。

企業課長 平成29年度から

基本設計等に入りたい。平成35年度に完成、供用開始を目指したい。

菊池睦男議員 都営にできないのか。

町長 継続して要望している。



昭和52年築造。耐震性が低い大川浄水場

災害コンテナ、ドローン購入後の使い道は

沖山恵子議員 ドローン購入後、総務課、消防本部、それぞれどのように使

総務課長 総務課は災害現

場の撮影用や町のPR等で活用。消防本部は人命救助等での活用。

奥山幸子議員 ドローン操作の講習は、総務課と消防

本部の職員全員が受講するのか。

総務課長 総務課2名。消防本部3名。

奥山博文議員 防災用コンテナ購入の用途は。購入後の設置場所は。

総務課長 備蓄用として3基予定している。病院横のスペースに置き、用途に応じて移動ができるようにしたい。坂上地区も常時設置する。

●その他  
◎臨時福祉給付金の詳細説明を

◎庁舎建物管理委託料の減額理由は

◎障害者日中活動系サービスの精査が足りないのでは

◎ふるさと村のwifiルーター設置料の内容は

◎歩行者標識とはどのようなものか

◎ホームステイでの島への反応は。もっと人数の受け入れはできないか

◎病院入り口の変形四差路はどれが優先か

◎居宅介護サービスと地域密着型の違いは

発議

八丈町消防委員会委員の選任について  
山下巧 浅沼憲春 山本忠志 山下崇 沖山恵子  
選任しました。

## 町ナビ

例年、防災訓練が行われる10月5日。今年は、八丈町「防災の日」スペシャル～八丈町×阿南市×女川町～が、町役場で行われた。パートナーシティの徳島県阿南市と、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県女川町とのコラボで、「自らの命は自らで守る・自助」の意識向上を目的に実施された防災啓発事業だ。防災パネルディスカッションとドキュメンタリー映画「サンマとカタール～女川につながる人々～」の上映後には、町役場広場で八丈島女川復興支援有志の会による女川復興支援「サンマまつり」が行われ、焼きサンマ500本が販売された。



町役場広場は焼きサンマのモウモウとした煙と食欲がそそられる秋のにおいに包まれた。

### 主な議決事項

9月定例会 平成28年9月6、7日開催

- 専決処分事項の報告及び承認について（平成28年度八丈町一般会計補正予算）
- 八丈町一般会計補正予算
- 八丈町教育委員会委員の任命の同意について
- 平成28年度八丈町一般会計補正予算
- ほか補正予算5件
- 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ほか条例改正・制定6件
- 平成27年度八丈町水道事業会計決算認定について
- ほか決算認定2件
- 議員の派遣について（平成28年度市町村議会議員政
- 策形成セミナー）ほか2件

### 主な会議

全員協議会 平成28年8月26日開催

- 全日空ふるさと納税への参画について
- 八丈島ザトウクジラ調査について
- 八丈町「防災の日」スペシャルについて
- 固定資産税の税率の特例について
- 汚泥堆肥売却額の改定について
- 八丈老人ホーム（養護老人ホーム）の廃止について
- 歴史民俗資料館について
- 常任委員会等の選任について

議会運営委員会 平成28年8月26日開催

- 平成28年第三回八丈町議会定例会について

## 編集後記

八丈島を次の世代にどのような形で引き継いでいくのか。様々な政治課題を抱え、人口問題や生産性の問題だけでなく、他の地方とも密接に絡む制度改正が目白押しです。様々な課題を町執行部に質すだけでなく、議

員は政策立案能力を磨かなければなりません。無責任な質問に終始することなく、時には法と財源に根ざした議論展開ができる議会を目指すべきです。

山下 崇

発行人 八丈町議会議長 土屋 博

編集 議会だより編集委員会 委員長 奥山幸子 委員 山本忠志 山下 崇 岩崎由美

〒100-1498 東京都八丈島八丈町大賀郷 2551-2 tel 04996-2-2788 fax 04996-2-4437